

身体拘束等適正化のための指針

社会福祉法人 慈和会

身体拘束等適正化のための指針

社会福祉法人慈和会

就労継続支援 B 型 工房あけぼの

共同生活援助 こぶし寮

共同生活援助 こすもす

共同生活援助 ゆずりは

1. 理念

身体的拘束は利用者の活動の自由を制限するものであり、利用者の尊厳ある生活を阻むものです。当法人では、利用者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく職員一人ひとりが身体的・精神的弊害を理解し、拘束防止に向けた意識を持ち、身体拘束をしない支援の実施を心がけます。

2. 根拠となる法律

(1) 障害者虐待防止法

身体拘束を行う場合は、下記の要件を全て満たすことが必要です。

- ・切迫性：生命又は身体が危険にさらされる緊急性が著しく高いこと
- ・非代替性：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替法がないこと
- ・一時性：身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること

3. 基本方針

(1) 当法人（事業所）内での共通理解

- ・身体拘束の防止に努めます。

当法人（事業所）において、やむを得ず一時性の身体拘束を行う可能性がある項目

- 自傷、他害行為があった場合、又はそれを抑制する場合（身体を抑える拘束）
- 屋外移動時における事故等からの危険回避、パニック、発作時等（身体を抑える拘束）
- 屋内活動時における事故等からの危険回避、パニック、発作時等（身体を抑える拘束）
- クールダウンの為の個室静養時（個室閉鎖的な拘束）

(2) 研修の実施

- ・定期的な教育や研修（年 1 回）を実施する。
- ・新任者に対する身体拘束廃止、改善のための研修を実施する。
- ・その他必要に応じて教育や研修（事例検討など）を行う。

(3) 委員会の実施

- ・身体拘束廃止に向けての現状把握及び改善の検討を行う。
- ・身体拘束を実施せざるを得ない場合には検討を行う。
- ・身体拘束を実施した場合の解除を検討する。
- ・身体拘束廃止に関する職員全体への指導を行う。

(4) 身体拘束記録

- ・身体拘束を行った場合は、専用様式を用いて心身の状態や内容、目的、理由、拘束時間ややむを得なかった理由などを記入する。

(5) 身体拘束の解除（報告）

- ・記録と再検討の結果、身体拘束を継続する必要性がなくなった場合は、速やかに身体拘束を解除する。

(6) 利用者、家族への説明

- ・身体拘束の内容、目的、理由、拘束時間など記録をもとに説明を行い、十分な理解が得られるように努めます

4. 指針の閲覧について 当法人（事業所）の身体的拘束等適正化のための指針は、求めに応じ利用者及び家族等が自由に 閲覧できると共に、ホームページに公表し、誰でも閲覧できるようにします。

付則 令和 3 年 4 月 1 日より施行する